

第4章

情報RMAと 東アジアの戦略環境

人類の歴史の中では、軍事における革命的な変化が何度か起こっている。例えば、ナポレオン時代の国民軍の出現や、第2次世界大戦でドイツが行った電撃戦などを挙げることができるだろう。そして今ふたたび情報技術の急速な発展に伴う新たな「軍事における革命（RMA）」、すなわち「情報RMA」が起こりつつあると言われている。

情報RMAの契機となったのは、1991年の湾岸戦争や99年のユーゴスラビア空爆において威力を発揮したハイテク兵器と情報革命である。米国が先陣を切ったこの動きは、単なる新兵器の装備や情報化の推進ではなく、情報通信技術（IT）を基盤とした組織や戦術の変革を行い、精密誘導兵器などを活用して、軍事力の目標達成効率の向上を目指すものである。2000年9月には日本においても防衛庁防衛局防衛政策課研究室がRMAに関する研究をまとめた。中国、ロシアなど他の主要国もこのRMAへの対応を模索している。

情報RMAの進展により、米国とその同盟国間での相互運用性、前方展開戦力の在り方などの課題が議論されているところであるが、日本としても柔軟にこれらの変革に対処していく必要がある。

1 情報RMAとは何か

（1）湾岸戦争とユーゴスラビア空爆に見るRMA

今日議論されているRMAの契機となったのは、91年の湾岸戦争である。ここで新たな時代の戦争の姿が示された。

ステルス戦闘爆撃機F-117ナイトホークが、イラクの対空レーダー網の探知を免れて重要拠点に攻撃を加え、攻撃機からレーザー誘導爆弾が橋や兵器庫に向かって放たれ、発射母機からの誘導で目標にピンポイントで命中し、トマホーク巡航ミサイルは、戦線のはるか後方からイラクの戦略拠点に打撃を与えた。地上戦でも、大型機に合成開口レーダーを搭載して地上の軍事目標を監視するE-8統合監視目標攻撃レーダーシス

テム（JSTARS）がイラク軍戦車部隊を上空から捕捉し続け、最新鋭の暗視装置が、夜間であってもイラク軍兵士の姿を明確にとらえ、多国籍軍側の一方的な攻撃を可能にした。これらをはじめ、さまざまなハイテク兵器が実戦に投入され、米国を中心とする多国籍軍は、地上戦を経てもなお、ごくわずかの犠牲でイラク軍を撃破し、クウェートを解放することができた。これらハイテク兵器の効果は、メディアを通じてリアルタイムに近い形で報道され、戦争の姿が大きく変わりつつあることを世界中が認識した。

99年の北大西洋条約機構（NATO）軍によるユーゴスラビア空爆も、同様の衝撃をもたらした。ユーゴスラビア空爆においては、ステルス機、巡航ミサイルをはじめとして、発射母機からの誘導がなくとも地球規模測位システム（GPS）によって誘導され、目標に正確に命中するGPS誘導爆弾（JDAM）が使われた。変電所の配線をショートさせ、機能をまひさせた導電性の炭素繊維「爆弾」のような非殺傷兵器も用いられ、NATO軍は、最終的に戦闘中の自軍の死者ゼロを達成した。このように、戦争の様相が大きく変わりつつあるのではないかとの認識の中で、RMAという概念が注目を集めているのである。

（2）「情報RMA」論の展開

RMAをめぐる議論は意外と古く、70年代末のソ連にまでさかのぼる。そのころ、ソ連は、情報技術の進歩によるコンピューターやセンサーの性能向上に伴って、NATO軍の能力が大きく向上し、戦争の形態が革命的に変化しつつあると分析していた。その後、米国でも研究が進められ、湾岸戦争においてトマホークをはじめとする精密誘導兵器や、JSTARSをはじめとする情報収集・処理システムの威力が明らかになったことを直接的なきっかけとしてRMAに対する関心はさらに高まった。米国は、軍事における革命的な変化が再び起こり得るとの立場に立ち、情報技術の中核に据えて90年代半ばから組織的・体系的にRMAの追求を始めている。99年の『国防報告』においても、「情報を基盤とするRMA」という

名称を用いて「情報化時代の幕開けによって、情報技術と情報処理能力における飛躍的な進歩が導火線となった新たなRMAへの道が開けた」と指摘している。

このように、新たなRMAとは「情報RMA」とでも呼ぶべきものであろう。防衛庁でもRMAの概念についての研究が行われており、情報RMAを「軍事力の目標達成効率を飛躍的に向上させるために、情報技術を中核とした先進技術を軍事分野に応用することによって生起する、装備体系、組織、戦術、訓練等を含む軍事上の変革」と定義している。すなわち、情報RMAとは、単に新たな兵器を装備したり、情報化を進めることではない。情報技術を基盤として、組織や戦術を変革し、精密誘導兵器などを活用することによって、軍事力の目標達成効率が飛躍的に向上するように、現在の軍隊を改革していくことなのである。したがって、いわゆるIT革命を単純に軍隊に導入することが、情報RMAに自動的に結びつくわけではない。

情報RMAによって実現される将来戦の様相は以下のようなものとなる。まず、人工衛星、JSTARSといったセンサーの発達と、情報処理システムの高速化により、ネットワークを通じて各部隊が情報をリアルタイムでやりとりすることが実現することによって、戦場認識能力が劇的に向上する。そのため、いわゆる「戦争の霧」が軽減され、あらゆる部隊が、敵味方部隊の位置や状況といった戦場の情報を即座にかつ的確に把握できるようになる。さらに、このような情報システムから得られた目標情報に基づいて、目標を発見した瞬間に、長射程精密誘導兵器による攻撃が加えられる。このような戦闘においては、発見された目標に対する攻撃は、陸・海・空というような軍種の区分を問わず、最適な発射母体を選択して行われることから、統合的な作戦指揮が常態化することになる。そして、戦闘能力は、戦闘機や戦車といった個々の兵器の性能だけでなく、情報システムと、それに基づいて使用される精密誘導兵器の能力によって決定されるようになる。さらに、ロボット技術の発達により、無人航空機（UAV）が積極的に導入され、戦場の偵察、監視や、

あるいは、地雷除去のような、単純な作業ではあるが危険の伴う任務についての無人化が進んでいくことも考えられる。

他方、精密誘導兵器の発達により、味方の部隊を集中させておくことは、一撃で大損害を受ける可能性を高めることから、小規模な部隊を広域分散させる必要が生まれる。しかし、単に部隊を広域分散化しただけでは指揮統制が困難になる。広く分散した部隊を有機的に運用するために、各部隊を高度な情報ネットワークで結合し、指揮統制しなければならない。このようなネットワークにより運用される広域分散部隊と、長射程精密誘導兵器とを組み合わせることにより、兵力の物理的な集中を伴わずに相手に対して火力を集中することが可能となる。

これらはすべて、統合的なネットワークを流れる情報を基礎として成り立つものである。そのため、ネットワーク自体を攻撃目標として、敵が情報を活用するのを阻止することも追求されるだろう。そのため、陸海空に加え、「情報」をめぐる攻防が戦闘の新たな次元として登場することになる。また、軍のネットワークのみならず、情報化された社会インフラが電子的な攻撃目標となる可能性もある。したがって、戦場のみならず、社会全体の情報システムを防護する必要も生まれ、逆に相手の社会インフラを攻撃することも考えられるようになる。そして、このような「情報次元」をめぐる「戦闘」として、コンピューター・ネットワーク上に生まれる仮想的な空間である「サイバースペース」を舞台とした、電子的な「攻撃」や「防御」である「サイバー戦争」概念が生まれる。

2 アジア太平洋諸国の取り組み

（１）情報と戦力の統合を進める米国

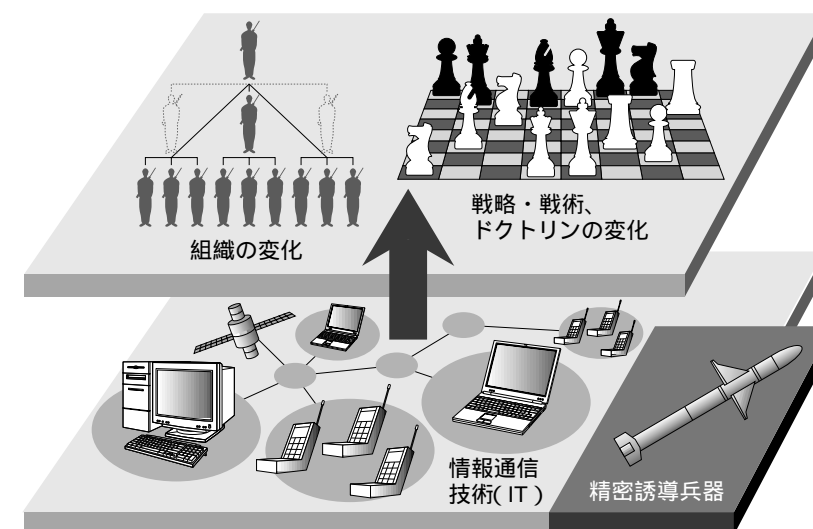
情報RMAへの取り組みがもっとも先行しているのは米国である。米国の情報RMA構想の中核をなしているのは「システム・オブ・システムズ」

という考え方である。これは個々のシステムを組み合わせ、全体としてシステム化することで、それぞれの相乗効果を発揮させることを意味している。湾岸戦争においては、JSTARSをはじめとする偵察監視システムや、トマホークをはじめとする精密攻撃システムなどの各種システムの連携が大きな戦果を上げた。その成果を踏まえ、米国は湾岸戦争後に、システム間の連携のさらなる強化を図った。特に、「センサー・トゥ・シューター」というように、空中待機早期警戒管制機（AWACS）、偵察衛星、JSTARSなど（センサー）によって収集された情報が、戦闘機や陸上部隊など（シューター）にリアルタイムで共有され、精密誘導兵器によって敵を即座に攻撃することで、戦闘効率を劇的に高めることが目標とされた。

96年には、統合参謀本部が『統合ビジョン2010』を発表し、将来の米軍像を示した。『統合ビジョン2010』においては、RMAという語は用いられていないが、99年の米国の『国防報告』において、これを情報RMAのための概念枠組みとしていることから、『統合ビジョン2010』は米国が追求する情報RMAのガイドラインとして位置づけられるものである。そこでは、前方展開兵力とパワープロジェクション能力の維持・強化が今後とも必要であるという前提のうえで、情報技術を活用しての「情報優勢」の追求と、軍種間の統合の推進がうたわれている。さらに、「支配的機動」、「精密交戦」、「全次元防護」、「効率的^{へいたん}兵站」の4つの作戦概念が新たに提示され、平和維持から大規模紛争に至るまでのあらゆる規模の軍事作戦において優位に立つためには、この4つを実現することが必要だと主張された。

ここでいう「支配的機動」とは、高度の情報収集・処理能力、精密な交戦能力、卓越した機動力を組み合わせ、作戦実行のスピードで敵を圧倒し、陸・海・空・宇宙に展開した部隊を密接に連携させることで、敵の中枢に決定的な攻撃を加えることである。次の「精密交戦」とは、情報収集・処理能力を最大限に活用して、敵方の情勢や戦場環境などをリアルタイムで把握することが前提にある。そのうえで、ステルス技術に

図4-1 情報RMAの概念図



（出所）防衛庁防衛局防衛政策課研究室『情報RMAについて』、6ページから作成。

よって味方の残存性を高めつつ、精密誘導兵器を活用することで、的確な目標を確実に撃破することである。「全次元防護」とは、平時から有事に至るあらゆる紛争のレベルで、部隊や施設などをさまざまな手段によって防護することである。ここでは、物理的攻撃だけではなく、生物・化学兵器からの防護や、情報システムに対するサイバー攻撃など、さまざまな形態の攻撃からの防護が目標とされている。最後の「効率的兵站」とは、世界中に展開した部隊の兵站情報をネットワークを通じてリアルタイムで把握し、適量の装備、補給品を遅滞なく供給することである。

このような『統合ビジョン2010』によって示されたガイドラインを受けて、各軍は以下のような情報RMA構想を発表している。

陸軍は、『統合ビジョン2010』以前から、各部隊をデジタル通信ネットワークで結び、情報をリアルタイムで共有する「戦場のデジタル化」を進めていた。例えば、94年8月には、陸軍訓練・ドクトリンコマンド

が『フォース21・作戦』を発表し、「戦場のデジタル化」を踏まえ、将来戦を見据えた米陸軍の方向性を示している。そして96年に、『統合ビジョン2010』に基づく各軍ビジョンとして、『アーミー・ビジョン2010』を発表している。これは前述の4つの作戦概念を陸上作戦にも応用するとともに、『統合ビジョン2010』でうたわれた統合作戦の中で陸軍が果たすべき役割について検討している。

さらに、98年には、デジタル化の進行に伴う新たな師団編制を発表している。それによれば、既存の重装備師団が99年以降、フォートフッド（テキサス州）に駐屯する第4機械化歩兵師団を皮切りに段階的にデジタル化される。それに伴い、師団の定員は1万8,000人から1万5,700人へと削減され、また戦車をはじめとする直射火力も削減される。その火力・兵力の削減分については、指揮統制のデジタル化によって、迅速な機動と火力の集中が可能になることによって埋め合わせられると考えられている。なお、第2歩兵師団の韓国駐留部隊に関しては、2009年まで新編制への移行は行われないことになっている。

海軍は『フォワード・フロム・ザ・シー』を97年に発表し、冷戦期に最重要視されていた外洋作戦ではなく、沿岸作戦を重視することを明らかにした。海軍の主要な戦闘概念となるのは、「ネットワークを中心とした戦い」である。これは、以前から用いられていたデータ・リンク・システムをデジタル化し、ネットワークを通じて艦艇および航空機が情報をリアルタイムで共有し、戦闘効率を高めようとするものである。これが実現すれば、他艦やUAVなどのいずれかのセンサーが目標をとらえていれば、自艦がそれをとらえていなくても、センサーとリアルタイムで共有される情報に従って目標を攻撃することが可能となる。なお、米海軍ではこの能力を「協同交戦能力」と呼んでいる。

空軍は、80年代末よりすでに統合戦術情報分配システム（JTIDS）という情報ネットワークシステムを運用している。JTIDSには、指揮統制情報や敵味方の機体の位置などの情報が流れ、戦闘効率を向上させている。たとえば、戦闘機は自らが探知される危険性を高めるレーダーを作

動させなくても、AWACSからのレーダー情報をリアルタイムで受け取り、それに基づいて敵機を攻撃することや、自らのレーダー覆域外の敵味方部隊情報を把握することができる。

それゆえ、空軍はすでに情報RMA的な要素を備えているといえるわけだが、96年に『グローバル・エンゲージメント』を発表している。この中で米空軍は、『統合ビジョン2010』で提示された将来構想を実現するために、全世界への迅速な展開能力、精密交戦能力、全世界に対する攻撃能力、情報優位の確保、機敏な戦闘支援、の5つの要素を今後持つべき重要な能力として掲げている。

97年に海兵隊から発表された『オペレーション・マニューバー・フロム・ザ・シー』では、伝統的な上陸作戦である、上陸用舟艇を用いて大軍を海岸に上陸させ、海岸に足場を確保した後に内陸部に向かって進撃するという手法とは異なる、新たな上陸作戦の姿を示している。そこでは、海兵隊のもつ高い機動性を生かして、敵国家の重要ポイントを急襲し、戦闘を続ける能力および意志を喪失させることが目標として掲げられている。その新たな上陸作戦の中で主要な役割を担うのが、垂直離着陸能力を有し、かつヘリコプターよりも高速で大きな搭載重量を持つティルトローター機MV-22オスプレイである。ティルトローター機とは、プロペラを垂直方向に向けて離陸した後、プロペラと主翼の向きを水平方向に転換して飛行する航空機のことを指す。オスプレイを沿岸に展開した強襲揚陸艦から運用することで、海岸に部隊を上陸させることなく兵力を機動させ、内陸部の敵目標を制圧するという、作戦構想が実現すると考えられている。

99年春のユーゴスラビア空爆のあとにも、その教訓を踏まえていくつかの構想が提示されている。特に陸軍は、迅速に部隊を展開できず、陸上部隊がほとんど直接的に関与できなかったことから、緊急展開能力が不足していることを痛感した。そのため、99年10月にシンセキ陸軍参謀長が、新たに『アーミー・ビジョン』を発表し、世界中のあらゆる地域に96時間以内に部隊を展開し得る能力を備えることを目標に掲げた。そ

ここでは、現在の師団規模の部隊を、重装備師団の攻撃力と軽装備部隊の迅速な展開能力を持った中規模の旅団へと改編するとともに、M1A1/A2エイブラムス戦車を含む装軌車両部隊が装輪車両に置き換えられる。なお、その最初の段階として、第2歩兵師団のうち、フォート・ルイス（ワシントン州）に駐屯している重旅団を改編していくこととしている。

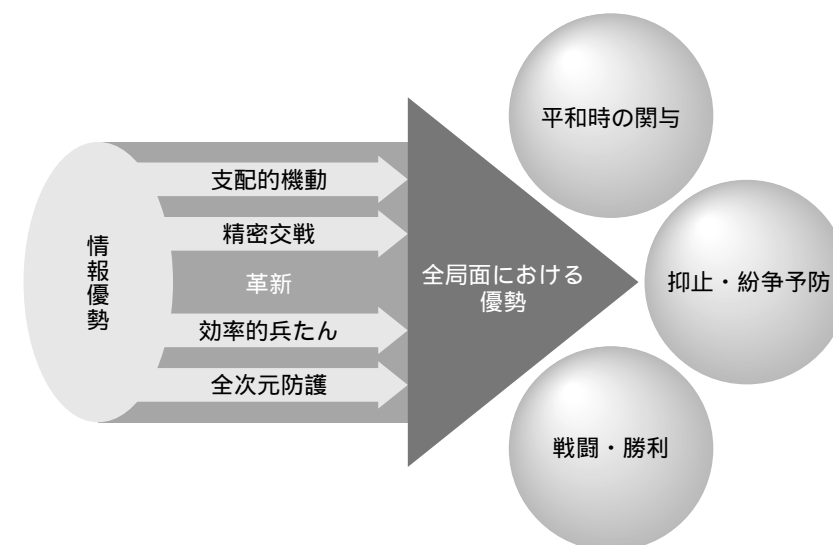
さらに、2000年5月には、『統合ビジョン2020』が発表された。4つの作戦概念を中心に据え、前方展開戦力とパワープロジェクション能力の維持・強化の必要性和、情報技術を活用して軍種間の統合を推進して戦力の向上を図ることを強調しているのは『統合ビジョン2010』と同様である。ただし、『統合ビジョン2010』が技術的優位の追求を強調していたのに対し、米国が現在有している技術的な優位性はいずれは失われる可能性が高いことから、技術にのみ依存するのではなく、人的資質の向上、組織的変革、ドクトリンの革新に努めることによって優位を確保していく必要性が指摘されている。さらに、4つの作戦概念がより精緻化されて論じられるとともに、その中にハイテク情報戦能力が体系的に組み込まれていることも注目値する。なお、『統合ビジョン2020』に対応する各軍ビジョンとして、空軍の『ビジョン2020』、海兵隊の『戦略21』が発表されている。

（2）米国との相互運用性を模索する同盟国

米国の同盟国にとって、情報RMAに伴う問題は2つある。自らの情報RMA化をどう進めるべきかということと、米軍との相互運用性をどう維持していくかということである。特に、米国が進めていく情報RMAに遅れをとらず、相互運用性を維持することが同盟国にとっての大きな問題である。

日本においては、「中期防衛力整備計画（96～2000年度）」において、新中央指揮システムや防衛統合デジタル通信網の整備がなされ、情報・指揮通信能力の強化が図られてはいるが、情報RMAを明確に意識したうえで施策化されたものではない。2000年9月には、防衛庁（防衛局防衛

図4-2 米国の追求するRMA



（出所）Joint Chiefs of Staff, DoD, *Joint Vision 2020*, p. 2から作成

政策課研究室）が冊子『情報RMAについて』を発表し基本的な考え方を明らかにしたが、自衛隊が情報RMAを追求していくか否かは今後の検討課題としている。

『情報RMAについて』では、まず、基本的な考え方として、①情報RMA化された軍隊は従来型軍隊に対し優位に立つこと、②情報RMAによって死傷者等の損害の局限化を図ることができること、③日本は情報技術において世界的に高い水準にあること、④同盟国である米国が情報RMAに積極的に取り組んでいること、の4つの要素を考慮し、今後情報RMAを目指した施策化を進めていくことは有力な選択肢となり得としている。そのうえで、米国の情報RMAの施策化は、前方展開戦力の維持とパワープロジェクション能力の強化を大きな目的としていることから、専守防衛を防衛政策の基本としている日本が追求すべき方向とは異なると指摘している。

そこで、日本の防衛政策への考慮、米国との相互運用性の確保、従来

型軍隊への対応の必要、防衛力の役割の多様化、社会における情報化の進展に伴う新たなぜい弱性の出現、厳しい財政事情、の6つの要素を考慮して、日本の目指すべき情報RMAの方向性を明らかにしている。以上の分析を踏まえて、情報RMA化を追求する場合に基軸に据えるべきとされた7原則（情報化・統合化・迅速化・相互運用性・効率化・防護化・柔軟化）が提示されている。

日本と同じく米国と同盟関係にある諸国の中で、最も先行的に検討を進めているのはオーストラリアである。97年に発表された『オーストラリアの戦略政策』は情報RMAについて、「その多くが民間分野における商業利用の拡大によるものである、いわゆるRMAないし情報革命は、世界中で戦争の本質を変革しつつある」と述べている。そのうえで、オーストラリアの戦略環境を踏まえ、情報技術を活用して海洋監視能力を向上させることを第1の目標として掲げるとともに、海洋侵攻脅威の撃破、攻撃能力の維持、地上戦力の整備、という順に優先順位を設定している。特に重視されているのは、広大な領域の監視能力と少ない兵力で広大な領域に対応するための指揮、配置、指向能力を向上させること、国家としての情報技術基盤を確立すること、また、米国との同盟関係に基づき、軍事分野の最先端技術にアクセスすることによって、効率的で効果的な軍事力を整備することである。

韓国もまた、98年の『国防白書』において、情報通信技術の革新的な発展と普及により、社会の急速な情報化が軍事分野にも影響を及ぼしていると述べており、情報RMAへの関心を高めつつある。特に、現在の北朝鮮の脅威に対処しなければならない一方で、将来の自国に対する不確実な危険にも対応しなければならないとして、兵力集約型の戦力構造から、技術集約型の戦力構造へと移行する必要性が指摘されている。また、今後の方向として、98年から2003年までを第1段階として、経済状況を考慮し、既存装備の寿命を延長する一方、将来戦に備えた戦力を確保するための基盤を整備し、2004年以降を第2段階として、未来の不確実な危険を克服するために必要な情報システム中心の戦力を整備するとして

いる。さらに、99年4月には「軍事革新企画団」を発足させ、情報RMAについての研究を進めているが、今のところは施策化にまでは至っていない。

もう1つの課題である、米国との相互運用性の確保について、現時点

でもすでに大きな問題が生じていることがユーゴスラビア空爆に際して明らかになった。すなわち、米国とその他の同盟国の間に大きな能力格差が生まれてしまい、空爆期間中の多くの任務が、米軍のみにしか遂行できないか、あるいは米軍の支援なしでは実行できなかったのである。

米国防省の発表によれば、ユーゴスラビア空爆では直接的な攻撃任務のうち47%が同盟軍によって実施された。しかし、攻撃任務に就く機体にとって不可欠な支援任務については、71%が米軍によって実施された。つまり、攻撃に赴く機体への空中給油、攻撃機の混乱や、民間機とのニアミス等を防ぐための空中管制、攻撃目標の割り当てや戦果の評価を行って次の攻撃目標を決定する戦闘管理、地上に展開するユーゴ軍に対する空中からの監視、攻撃機の安全を確保するための電子戦支援などである。また、攻撃任務にかんしても、欧州諸国は精密誘導兵器を全く保有しないか、保有していても備蓄量が限られていたため、精密攻撃が必要な目標への攻撃は米軍が担当せざるを得なかった。さらに、夜間を含む全天候対地攻撃能力や、ステルス攻撃能力は米国のみが保有していたことから、重要な攻撃目標に対する攻撃は全面的に米国によって行われた。

また、偵察衛星は言うに及ばず、無人偵察航空機、電子情報収集機、地上監視に不可欠なJSTARSなど、高度な能力を持つセンサーを保有し



空爆で滑走路中央を破壊されたユーゴスラビアの空軍基地
(米国防省)

ていたのは米軍のみであり、情報に関しても全面的に米軍に依存せざるを得なかった。

さらに、その情報を参加国間で共有するにあたって深刻な問題が発生したといわれる。NATOは総計1,200基のSTU-II 秘匿通信機を保有していたが、南方戦域には72基しか配備されておらず、しかもその大半をボスニアで使用していたため、コソボ戦域で使用できたものはごくわずかであったとされる。さらにこのSTU-IIは、米軍が使用していたSTU-III B秘匿通信機との相互運用性が欠如していたため、米軍とその他のNATO同盟国軍との意思疎通に大きな障害があった。また、米軍とその他のNATO軍の指揮統制ネットワークの間の相互運用性も欠如し、両者の間での秘匿情報の共有が不可能であった。

こうした問題は、アジア太平洋の米国の同盟国間の協力関係においても、将来的に大きな課題となると思われる。特に、アジア太平洋地域における米国の同盟国は、韓国を除いてNATOのような常設司令部を有していないため、共同作戦に際しては、精密攻撃能力の格差や情報の共有における問題以外にも障害が生まれる可能性がある。また、日本に関していえば、少なくとも、97年に策定された新たな「日米防衛協力のための指針」に基づく後方地域支援を有効に行うためには、米軍が今後進めていくであろう後方支援システムのデジタル化にも対応して相互運用性を整備していかなければならない。

(3) 米国とのギャップ克服をめざす中ロ

中国でも情報RMAに対する関心は高く、98年版『中国の国防』においても言及が見られる。特に、ハイテク兵器の発達を先導として、軍事分野に大きな変革がもたらされつつあるとして、多くの国において、軍事力の質的要素が重視されるようになっていることを指摘している。

中国においては、情報RMAに関して、人民戦争派、ハイテク装備重視派、サイバー戦争重視派の3つの考え方が存在するとされる。第1の人民戦争派は、情報RMAが将来戦の在り方を劇的に変革させ得ることは認

識しているものの、中国の技術的な現状を踏まえると、それに追従することは不可能だとの前提に立つ。そのうえで、米国が進める情報RMAに対抗するために、西側先進国の社会が、死傷者に対して感受性が高まっていることに着目し、人民戦争戦略を継続することを主張する。すなわち、情報RMA化された相手に対しても、多大の死傷者を強いる軍事態勢をとることによって対抗することができるとする考え方に基づいている。

第2のハイテク装備重視派は、米国が進める情報RMAに対し、ほぼ対称的に軍事力を整備しようとするものである。情報技術の後進性はやむを得ないものとしつつ、海空戦力の近代化、ハイテク化に重点を置くことが主張されている。また、ユーゴスラビア空爆の教訓を踏まえて、防空能力を重視すべきだとの指摘もなされているようである。特に、現在の中国の軍事力整備が、湾岸戦争の教訓を踏まえて、「ハイテク条件下の局地戦」を重視して行われていることを考えると、これが方向性として主流になっていると考えられる。

第3のサイバー戦争重視派は、米国の進める情報RMAに対して正面から対抗するのではなく、また人民戦争派のように、伝統的な方法をとるのではなく、情報化時代に対応した方法、すなわちサイバー戦争によって対抗しようとするものである。

米国が特に警戒しているのが、この中国によるサイバー戦争への取り組みである。例えば、98年に米国防大学国家戦略研究所が発表した『中国の戦略トレンド』という報告書でも、中国がハイテク情報戦を重視していることを指摘し、2015年までには、他国の情報システムに挑戦する能力を備えるだろうと予測している。ただしその一方で、高度なセンサーと精密誘導兵器のネットワーク化、戦闘部隊の広域分散化など、情報RMAの中心をなすと米国で考えられている要素に対して中国が関心を示しているかどうかは明らかでないとしている。もしこの報告書の考え方が正しいのであれば、中国は、米国とは異なる方法で情報革命の成果を軍事に応用していることになる。

いま挙げた3つの考え方の中で、人民戦争派とサイバー戦争重視派が追求しているのが、いわゆる「非対称な挑戦」と呼ばれるものである。ここでは、米国が情報RMAという名で進めている通常戦力の強化に対し、対称的な方法、すなわち通常戦力強化によって対抗するのではなく、全く異なる方法で米国の優位を相殺することが考えられている。

ロシアにおいては、軍種統合への情報技術の活用の試みや、国家レベルの安全保障の観点からのサイバー戦争対策は進められているようだが、情報RMAに関して、施策化を踏まえた公式の構想は確認できない。97年の「ロシア連邦国家安全保障概念」においても、情報RMAに関連する要素への言及はされていない。現在の優先課題は経済復興だということがその大きな理由であろう。ただし、ユーゴスラビア空爆後に、精密誘導攻撃能力で米国と格差が開いたとの認識から、戦術核戦力によって攻撃能力のギャップを埋め合わせることが図られているようである。

3 地域安全保障への影響

(1) 同盟関係の将来

99年のユーゴスラビア空爆は、前述したとおり米国と同盟国の間の能力格差を顕在化させた。情報RMAが進むと、こうした軍事面での能力格差が引き金となって、政治・戦略レベルでも同盟関係を変化させていく可能性がある。

これまでも、偵察衛星や通信傍受から得られるような戦略情報については、同盟国は米国にかなりの程度依存していたといわれる。情報RMAの成果を100%活用し、戦闘効率を向上させようとするならば、ユーゴスラビア空爆と同様、同盟国は戦略情報のみならず、戦域・戦場レベルの情報収集の面においても、米国にますます依存しなければならない可能性が高い。もちろん、独自のセンサーを整備することによってある程度の自己完結性を担保することはできようが、それにしても、米国

に比肩しうる情報収集・処理能力を整備することは容易ではない。

これまでも、同盟国は、戦略核レベルの抑止力については米国に大きく依存してきたが、通常戦力を効率よく運用するためにも、米国への依存を深めなければならなくなる可能性が高い。その意味で、96年にジョセフ・ナイとウィリアム・オーエンスが『フォーリン・アフェアーズ』誌上に、「核の傘」に代わって形成されつつあると指摘した「情報の傘」が、その姿を現しつつあるといえよう。

(2) 前方展開戦力の将来

情報RMAを巡る議論の中には、情報RMAの進展を2つの段階に分けたうえで、将来的には米国の前方展開能力が不要になると指摘する意見もある。彼らは、現在米軍が進めている、既存の組織や作戦概念などの情報化・ハイテク化を情報RMAの第1段階として位置付け、航空戦力の無人化、ステルス化、長距離化を第2段階としてとらえている。第2段階においては、ステルス無人機からの長距離精密攻撃が戦闘の主要な手段となるため、地上兵力を前方展開させておく必要はなくなるとされる。

しかしながら、同盟国に駐留している米国の地上戦力は、米国による防衛上の関与のあかしとしての政治的な意味を持っている。また、紛争における最終的な強制手段は地上戦力の投入である。情報RMAがどれほど進もうとも、地上兵力を紛争地域に投入するための輸送機や船舶の速度を革命的に向上させることは不可能であるため、ある程度の地上戦力は、紛争が懸念される地域に近接して配備しておく必要がある。こうしたことを考慮するならば、情報RMAの進展にもかかわらず、政治・戦略レベルにおける前方展開戦力は必要であり続けるであろう。少なくとも予測可能な将来において、情報RMAを主要な要因として前方展開戦力の構成が大きく変わるとは考えにくい。ただし、情報RMAを進めていくために必要な経費をねん出するという観点から、米国が前方展開戦力の削減を図っていく可能性は否定できない。

（３）非対称戦への対応

湾岸戦争とユーゴスラビア空爆によって、通常戦力による武力紛争において米国を破ることはきわめて難しいことが明らかになった。そのため、将来の米国に対する挑戦者は、米国の「得意」な形である大規模通常戦闘ではなく、社会そのものを標的にしたテロ攻撃など、米国の「苦手」な形での紛争を仕掛けてくるのではないかとの観測が欧米では生まれてきている。

その中で代表的なものとして挙げられるのが、いわゆるサイバー攻撃に対する警戒感である。サイバー攻撃が実際に紛争の結果を左右し得るほどの決定的効果を持ち得るかどうかという点に関しては議論の分かれるところではある。また、国際法の観点から、直接的には物理的な攻撃を伴わないサイバー攻撃を受けたことが、果たして自衛権の発動要件となるか否かについては今後の論点となるだろう。たとえば、国家がサイバー攻撃を受けた場合、反撃の手段としてサイバー攻撃を用いることが許されるのか、あるいは、通常の物理的な武力行使を行うことができるのか、といった点についても今後検討する必要がある。

（４）情報RMAと日本の防衛政策

情報RMAにもっとも積極的に取り組んでいる米国は、地域紛争に対してより効率的に介入すること、すなわちパワープロジェクション能力を維持・強化することを目的として、緊急展開能力と遠距離精密攻撃能力の強化を中心にさまざまな施策を進めている。日本の安全保障上、米軍との共同作戦が重要な位置を占めていることを考えれば、自衛隊としてもそれに追隨していく必要がある。他方、日本は専守防衛を防衛政策の基本としていることから、情報RMAに向かううえでの前提が米国とは全く違うため、必要とされる装備や能力は異なることになる。

専守防衛とは、相手から武力攻撃を受けたときに初めて防衛力を行使し、保持する防衛力や行使の態様も自衛のための必要最小限のものとす

るなど、憲法の花神にのつとつた受動的な防衛戦略の姿勢であるとされている。防衛力を行使できる地理的範囲は、必ずしも領土、領海、領空に限られるものではないが、一般的には、日本は国土における防衛戦闘が行われることも念頭に置かなければならない。この観点からいえば、防衛戦闘の際に、国土や民間資産に対する付随的損害を可能な限り避け得るような防衛力を整備する必要がある。したがって、高度な戦場認識能力に基づいて精密攻撃を行う情報RMA型の戦闘形態は、日本としても積極的に追求すべきものであり、今後の防衛力整備の大きな柱とすべきものであるといえよう。特に、予想される戦場が日本周辺に限られるという特性を生かせば、戦域・戦場情報を収集するためのセンサーを高密度で整備することが可能となる。米軍との共同作戦を前提に置きつつ、こうして獲得される戦場認識能力を活用し、精密攻撃能力を重視し、戦術、組織などさまざまな改革を行って防衛力の目標達成効率を高めていくことが、日本として追求すべき情報RMAの方向性であろう。

繰り返すが、情報RMAとは、単にIT革命の成果を軍事分野に活用することだけではない。単にITをとり入れるだけではなく、自らの置かれた戦略環境を踏まえ、装備、組織、戦術を変革させていって、初めて「革命」としてのRMAにふさわしい変革を引き起こすことができるのである。その意味において、情報RMAは、防衛庁・自衛隊始まって以来の大きな変革を伴うことになる。それを実現するには、過去の枠組みにとらわれずに変革を進める柔軟な思考を防衛庁・自衛隊が持ち続けることが必要であろう。

